

市川市子ども・子育て支援事業計画の量の見込みの補正（まとめ）

【補正内容】（補正した事業のみ記載）

（１）教育・保育

<3号認定(0歳)>（認定こども園（保育施設部分）・保育所・地域型保育）

：0歳家庭のうち、保育認定を受け、認可保育所等を利用すると見込まれる人数（実人数）

《補正内容》

・1歳以降からのニーズと思われる回答分および現状強い利用希望がないと思われるものを控除して算出

※選択肢2～7「利用したいが・・・」にて回答されたものを強い利用希望とした。

問 19 問 14 で教育・保育事業を「2. 利用していない」に○をつけた方にうかがいます。利用していない理由は何ですか。もっとも当てはまる番号 1 つに○をつけてください。

1. 子どもの母親が父親がみている
2. 子どもの祖父母、親族、父母の友人・知人等がみている
3. 利用したいが、事業に空きがない（市や施設等に申し込みをしている）
4. 利用したいが、事業に空きがない（市や施設等に申し込みをしていない）
5. 利用したいが、経済的な理由で事業を利用できない
6. 利用したいが、延長・夜間等の時間帯の条件が合わない
7. 利用したいが、事業の利用要件（就労要件等）に当てはまらない
8. 子どもがまだ小さいため（ 歳くらいになったら利用しようと考えている）
9. その他（ ）

量の見込み	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
補正前	2,469	2,507	2,552	2,602	2,683
補正後	1,551	1,575	1,603	1,632	1,683

<2号認定>（認定こども園（保育施設部分）・保育所）

：3歳以上児家庭で、認可保育所等を利用すると見込まれる人数（実人数）

《補正内容、第1回会議で提示》

・ニーズ調査より算出した「令和6年度の量の見込み」に対し、潜在的な保育需要が徐々に顕在化するものと仮定し、平均的に増加させていく。

⇒再度検証の結果、補正無し

量の見込み	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
補正 後	5,044	5,204	5,364	5,524	5,684
補正 前	5,836	5,714	5,639	5,606	5,684



(3) 放課後児童健全育成事業

：小学生で放課後保育クラブを利用すると見込まれる人数（実人数）

《補正内容》

- ・週3日以上からでなく、1日以上の利用希望も含めて算出する。

量の見込み	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
補正前	4,779	4,856	4,927	4,970	4,919
補正後	5,153	5,234	5,308	5,355	5,307

(4) 子育て短期支援事業

：保護者の用事のため、児童養護施設で泊りがけで、子どもを預けると見込まれる人数
（年間延利用者数）

《補正内容》

- ・必要日数について、ニーズ調査より得られた値が実際の利用状況と比較し、非常に高いため、「8.市川南」「9.本八幡駅南」「13.南行徳」区域の日数を、全区域の平均（未就学：5日、小学生：4日）で算出。
- ⇒3区域での希望者数が少なく、その回希望者の回答日数が非常に高かったため、平均日数も高くなった。自由記述回答などからは、この区域でとりわけ強いニーズは、把握できなかったため、補正を採用。

量の見込み	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
補正前	938	938	946	955	973
補正後	478	480	482	488	497

(5) 地域子育て支援拠点事業

：地域子育て支援センター・親子つどいの広場・こども館を利用すると見込まれる人数
(月延利用者数)

《補正内容》補正方法を変更しました。

(従前) 推計児童数(全家庭)×利用希望者の割合×利用希望日数の平均

⇒保育認定該当者は、平日は利用せず、利用頻度が低いことが想定できるため、利用希望日数を月1日とする補正をかけた。

【再補正案】

- ・専業主婦等世帯の児童について、ニーズ調査から得られた専業主婦等世帯の児童の見込み量をそのまま採用する。
- ・共働き等世帯の児童について、休日の利用が主として想定されるため、利用希望の割合から算出した利用見込み者数に、利用希望日数の月平均4日乗じる。
- ・上記の二つの算出数値を合わせて、量の見込みとする。

量の見込み	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
補正前	37,007	37,519	37,970	38,617	39,506
補正後	22,918	23,261	23,557	23,966	24,534
再補正後	20,760	20,969	21,013	21,474	21,955

(6) 幼稚園における在園児を対象とした一時預かり(預かり保育)

：1号認定該当者が私用・不定期の就労に対応するため利用すると見込まれる人数
+ 2号認定(幼稚園) 該当者が定期的な就労に対応するため利用すると見込まれる人数
(年間延利用者数)

2号認定による利用の部分

《補正内容》補正方法を変更しました。

「就労日数の平均については、ニーズ調査によらず、就労支援のための預かり保育の1人当たり平均利用日数(週3日)を利用し、算出する。」

⇒上記補正内容での算出したものの、計算に誤りがあり、再度算出。

また、平均利用日数をより実績に近い「週2.5日」を採用

量の見込み	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
補正前	313,004	305,298	302,596	300,855	305,754
補正後	141,239	137,772	136,375	135,728	137,954
再補正後	176,131	171,817	170,139	169,351	172,127

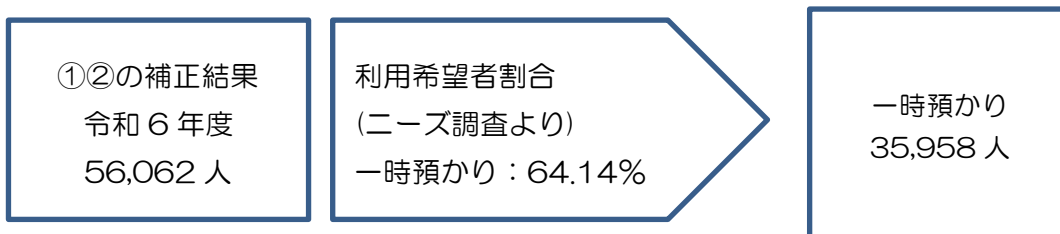
(7) (6) 以外の一時預かり

：(6) 以外で私用・不定期の就労に対応するため一時預かり事業を利用すると見込まれる人数
(年間延利用者数)

《補正内容》

- ①保育の認定該当者は、通常保育を受けながら一時預かりを利用することは想定しにくいことを考慮し補正する。
 - ②利用を希望しているのは、主に幼稚園・保育園に入る前の0～2歳の在宅子育て世帯であることから対象を絞って算出する。
- ・一時預かり事業とファミリー・サポート・センターのニーズが一緒に算出されているため、区分して算出する。(利用希望者の割合)

《按分のイメージ図》



同様に各年度で算出

量の見込み	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
補正前	241,885	242,562	243,710	246,243	251,334
補正後	32,963	33,519	34,164	34,972	35,958

(8) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）

：ファミリー・サポート・センター事業を利用すると見込まれる人数（年間延利用者数）

※国の算出方法では就学児童しか把握していないため、未就学についても算出する。

《補正内容》補正方法を変更しました。

（従前）「私用・不特定の就労目的」と「定期的な就労のための保育園等の前後時間の預かり・送迎目的」を分けて算出し、また算出に当たっては「(7) の一時預かり」から按分した数値や実績値にて算出していた。

【再補正案】

- ・事業の利用希望の割合から「希望の見込み数」を算出する。
- ・この事業は、安心のため登録する方が多く、実績では登録者の内、約 20%しか事業を利用していない。今後制度を安心して積極的に利用してもらえるよう周知、利用率の向上を目指し、30%にすると想定。「希望者の見込み数」に乘じ、「利用の見込み数」を算出する。
- ・利用の見込み数に対し、利用希望の年間平均日数(未就学児：7.6 日、就学児：9.2 日)を乘じて年間の利用見込み数を算出する。

量の見込み	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
補正前	663	649	643	637	632
補正後	20,568	21,424	22,279	23,135	23,991
再 補正後	19,809	19,855	19,927	20,025	20,198

(9) 病児・病後児保育事業

：病児・病後児保育事業を利用すると見込まれる人数（年間延利用者数）

《補正内容》

（従前）推計児童数（共働き家庭等）×利用が必要な割合×必要日数の平均

- ・必要日数の平均を、選択肢の回答の最大平均値の 7.5 日とする。
- ・直近 1 年間の対応として、「両親のいずれかが休むことができた」かつ「できれば病後・病後児保育を利用したい」と回答した者は補正をする。
- ・ひとり親家庭の場合は、両親ともにいる場合と比べ、仕事を休むという対応がとりづらいため、量の見込みに含む。

【再補正案】

- ・再度、平均日数について精査をし、実際の平均値 9 日を採用した。

量の見込み	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
補正前	60,128	59,925	59,954	60,315	61,409
補正後	1,755	1,752	1,758	1,771	1,802
再 補正後	2,066	2,073	2,070	2,087	2,125